

## 「気仙沼市産業連関表(平成17年表)推計調査結果」および「東日本大震災に伴う気仙沼市の経済的被害に関する推計調査結果」について

### 1. 調査の趣旨

- ・ 本調査は、気仙沼市の要請に基づき、東日本大震災（以下、「震災」という。）からの復興に向けて同市が策定を進めている「気仙沼市震災復興計画」の立案および「第1次気仙沼市総合計画」の改定作業等に資する調査を通じて、気仙沼市の経済社会の復興と発展を支援するために実施したものです。
- ・ 「気仙沼市産業連関表(平成17年表)推計調査」は、気仙沼市経済の規模・構造とその変化を明らかにするとともに、震災からの復興に向けた各種施策の実施等に伴う経済波及効果の分析ツールを提供することを目的に実施したものです。なお、推計した気仙沼市産業連関表は唐桑町、本吉町合併後の現在の気仙沼市の市域を対象としています。
- ・ 「東日本大震災に伴う気仙沼市の経済的被害に関する推計調査」は、推計した産業連関表を活用して、震災に伴う気仙沼市の経済的ダメージを把握するとともに、今後の再生と発展に向けた方向性を示すことを目的に実施したものです。

### 2. 調査結果の概要

#### (1) 気仙沼市産業連関表(平成17年表)推計調査

##### A. 気仙沼市産業連関表の概要

- ・ 平成17年に気仙沼市内で生産された財・サービスの合計である市内生産額は4,379億85百万円(平成12年比4.6%増)となりました。これは宮城県内生産額(15兆5,359億46百万円)の2.8%に相当する規模となっています。
- ・ 産業部門別の生産額をみると、食料品製造業が986億12百万円と全体の22.5%を占め最も多く、次いで建設業が338億29百万円(構成比7.7%)、住宅賃貸業(帰属家賃)が282億65百万円(同6.5%)、漁業が253億76百万円(同5.8%)などとなっています。
- ・ また、産業部門別の特化係数(注1)をみると、漁業が10.85と最も大きく、次いで食料品製造業が5.24、林業が2.01、旅館・その他の宿泊所が1.93などと続いています。これらから気仙沼市は、漁業や食料品製造業への特化度が極めて高い産業構造にあることがうかがわれるものとなっています。なお、平成12年の特化係数と比べると、印刷・製版・製本業の特化度が高まった(特化係数:0.23→1.56)ほかは小幅な変化に止まっており、この5年間における気仙沼市の産業構造は相対的には目立った変化はみられない状況となっています(図表1,2)。

注1) 特化係数とは、「当該市町村のA産業の生産額構成比」を「県全体のA産業の生産額構成比」で除したもので、特化係数が「1」より大きければ大きいほど、当該市町村のA産業への特化度が大きいことを表します。

## B. 産業部門別生産誘発倍率の特徴

- 産業部門別の生産誘発倍率（注2）をみると、鉱業（生産誘発倍率1.48倍）や広告・調査・情報サービス業（同1.38倍）、林業（同1.35倍）、物品賃貸サービス業（同1.34倍）などが大きい状況となっています。特化係数が高い産業部門の状況をみると、漁業が1.18倍、食料品製造業が1.25倍となっています。また、平成12年の生産誘発倍率と比べると、鉱業や林業など一部で高まりましたが、多くの産業部門では低下しています。これは主に各産業部門における自給率の低下によるものと考えられます（図表3）。

注2) 生産誘発倍率とは、ある産業部門に対して1単位の最終需要が発生した場合、関連する産業部門の生産がどの程度誘発されるかを表す係数です。具体的には、漁業部門の生産が1億円増加した場合、漁業部門の生産誘発倍率は1.18倍ですから、漁業部門を含む産業部門全体で1億18百万円の生産が誘発されることになります。

## (2) 東日本大震災に伴う気仙沼市の経済的被害に関する推計調査

### A. 前提条件

- 震災に伴う気仙沼市の直接的な経済的被害額は、（株）東京商工リサーチ東北支社「『東北地方太平洋沖地震』宮城県気仙沼市の津波浸水地域の実態調査」における気仙沼市の津波浸水地域に本社を置く企業（以下、「被災産業」という。）の年間売上高を採用しました（図表4）。なお、産業連関分析へのデータの適用において、被災産業の年間売上高を一部加工しています。

### B. 推計結果

#### a. 直接効果

- 直接効果とは、震災に伴う気仙沼市の直接的な経済的被害額であり、上記前提条件に基づく被災産業の年間売上高が全減した場合の需要減少額です。直接効果により気仙沼市では、1,523億円の生産、745億円の粗付加価値、14,015人の雇用（就業者）が減少するものと推計されます。

#### b. 一次波及効果

- 一次波及効果とは、震災に伴い、気仙沼市の被災産業の年間売上高が全減した場合、関連する各産業分野に投入される資材や燃料等の原材料・サービスに対する需要が減少することにより生じる生産減少波及効果です。一次波及効果により気仙沼市では、333億円の生産、172億円の粗付加価値、2,330人の雇用が減少するものと推計されます。

c. 二次波及効果

- ・ 二次波及効果とは、直接効果および一次波及効果に伴い雇用者所得が減少することにより、個人消費が減少するために生じる二次的な生産減少波及効果です。

二次波及効果として、気仙沼市では、306億円の生産、205億円の粗付加価値、2,278人の雇用が減少するものと推計されます。

d. 総合波及効果

- ・ 被災産業の直接生産減少額に一次波及効果および二次波及効果による生産減少額を加えたものが総合波及効果となります。

総合波及効果は、生産額で2,161億円の減少、粗付加価値額で1,122億円の減少、雇用で1万8,623人の減少と推計されます。

生産減少額を産業別にみると、サービス業他が1,223億円、製造業が584億円、建設業が137億円、農林漁業が217億円となっています。

- ・ 総合波及効果における生産減少額（2,161億円）は、直接的な被災産業の生産減少額の1.42倍に相当しており、気仙沼市産業連関表ベースの市内生産額（4,380億円）の49.3%を占める規模となっています。また、粗付加価値の減少額（1,122億円）は同産業連関表ベースの粗付加価値額（2,287億円≒GDP）の49.1%を占めています。つまり、震災により気仙沼市のGDPの半分が失われた形となっており、その被害の甚大さがうかがわれるものとなっています（図表5）。

C. 気仙沼市経済の再生・発展に向けて

- ・ 本推計では、気仙沼市の被災産業の年間売上高が全減した場合の経済的インパクトを推計しましたが、今後の復旧・復興が遅延すれば、ここで示した推計結果以上のダメージが懸念される一方、早期の復旧・復興が果たせれば、ダメージを減じることが可能となります。

したがって、今後の復旧・復興においては、そのスピード感が肝要となりますが、併せて、本調査で示したような気仙沼市の経済構造の特徴を踏まえた取組みが望まれます。

a. 気仙沼市の経済構造の強みを活かした再生・発展

- ・ 気仙沼市における産業部門別の生産額ウェイトと特化係数をみると、漁業と食料品製造業のウェイト・特化度が極めて高い状況にあります。ここから気仙沼市経済が、三陸の海の恵みの下、漁業と（水産）食料品製造業を中核とした産業群が形成され、そこで生み出される雇用と所得を需要源として小売業や医療・介護などの物販・サービス業が存在するという構造にあることがうかがわれます。
- ・ したがって、第一義的には、同市の中核産業である漁業と食料品製造業の再生と活性化を図ることが肝要となります。そのためには行政では、漁港等イン

フラの復旧や水産加工施設・設備の復旧支援など、操業再開に向けた環境整備を早急に行う必要があります。一方、中核産業分野では規模拡大による生産性の向上やブランド化の推進による付加価値の向上などに段階的に取組み、より強固な産業基盤を構築することが求められます。

b. 新たな産業の誘致・創出による雇用の維持・創出

- 産業と雇用は表裏一体の関係にあり、上記の取組みにより一定程度の雇用の維持は可能になると思われませんが、気仙沼市が震災により被ったダメージと震災前から進行してきた人口減少と少子高齢化の状況を勘案すると、今後、同市が再生・発展を遂げていくためには、これまでの中核産業に加え、同市経済のもう一つの柱となるような新たな産業を誘致・創出し雇用を確保していくことが求められます。
- 具体的には、特区制度を活用した大規模産業・企業誘致や地域の人口構造の変化や生活習慣等を踏まえたコミュニティービジネスの創出が有効になるものと考えられます。また、震災被害を耐え抜いた三陸リアスの自然景観や海の幸等を資源とした観光産業の振興により域外からの需要を取込むことも重要となります。

c. まとめ

- 総じていえば、気仙沼市経済の再生と発展のためには、同市経済の強みである漁業と食料品製造業の再生・活性化と、特区制度を活用した新たな産業の誘致やコミュニティービジネスの展開による雇用の維持・創出が肝要になるものと考えられます。このような取組みなどを通して、気仙沼市が新たな「みなとまち 気仙沼」として一日も早く再生・発展を遂げることを期待いたします。

以上

(参考)

図表 1 気仙沼市産業連関表 (平成 17 年表) (3 部門表)

(百万円)

		中間需要			内生部門計 (中間需要) ①	市 内 最終需要計 ②	移 輸 出 ③	最終需要計 ④=②+③	需要合計 ⑤=①+④	移 輸 入 (控除) ⑥	市内生産額 ⑦=⑤+⑥
		一次産業	二次産業	三次産業							
中間投入	一次産業	2,333	31,170	690	34,193	2,844	20,101	22,945	57,138	-27,940	29,198
	二次産業	8,184	41,643	25,118	74,945	70,452	113,484	183,936	258,881	-97,368	161,513
	三次産業	4,900	34,249	60,998	100,146	195,102	41,848	236,950	337,096	-89,822	247,274
内生部門計 (中間投入)		15,416	107,062	86,807	209,284	268,399	175,432	443,831	653,116	-215,131	437,985
粗付加価値 部門計		13,781	54,452	160,467	228,700	供給=市内生産額+移輸入					
市内生産額		29,198	161,513	247,274	437,985	=総需要=中間需要+市内最終需要+移輸出					

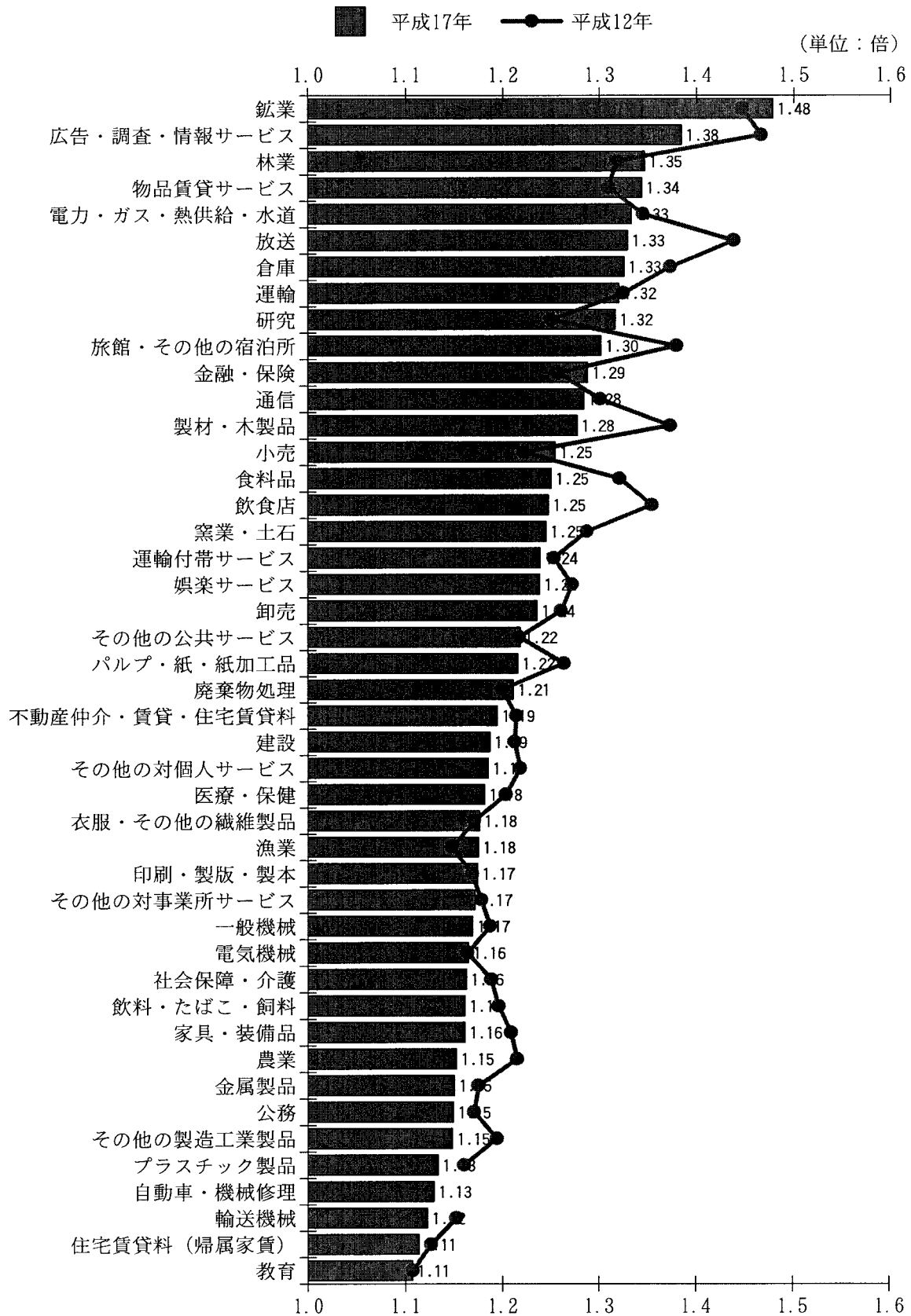
図表2 気仙沼市の産業部門別生産額および特化係数

(百万円、%)

	産 業 部 門	生 産 額		構 成 比		気仙沼市特化係数	
		宮 城 県	気 仙 沼 市	宮 城 県	気 仙 沼 市	平成17年	平成12年
1	農業	242,016	2,775	1.56	0.63	0.41	0.23
2	林業	18,448	1,047	0.12	0.24	2.01	1.65
3	漁業	82,970	25,376	0.53	5.79	10.85	11.87
4	鉱業	12,937	191	0.08	0.04	0.52	0.49
5	食料品	667,270	98,612	4.30	22.51	5.24	5.16
6	飲料・たばこ・飼料	201,034	1,328	1.29	0.30	0.23	0.16
7	衣服・その他の繊維製品	18,672	511	0.12	0.12	0.97	0.91
8	製材・木製品	70,408	435	0.45	0.10	0.22	0.45
9	家具・装備品	18,523	295	0.12	0.07	0.57	0.90
10	パルプ・紙・紙加工品	239,548	494	1.54	0.11	0.07	0.09
11	印刷・製版・製本	99,939	4,407	0.64	1.01	1.56	0.23
12	プラスチック製品	81,039	890	0.52	0.20	0.39	0.32
13	窯業・土石	92,972	687	0.60	0.16	0.26	0.37
14	金属製品	518,697	2,821	3.34	0.64	0.19	0.19
15	一般機械	237,451	2,407	1.53	0.55	0.36	0.51
16	電気機械	707,842	9,297	4.56	2.12	0.47	0.04
17	輸送機械	161,606	2,755	1.04	0.63	0.60	1.17
18	その他の製造工業製品	729,611	2,554	4.70	0.58	0.12	0.06
19	建設	1,195,310	33,829	7.69	7.72	1.00	0.97
20	電力・ガス・熱供給・水道	355,573	6,880	2.29	1.57	0.69	0.79
21	廃棄物処理	55,851	2,232	0.36	0.51	1.42	1.29
22	卸売	1,153,665	17,187	7.43	3.92	0.53	0.61
23	小売	672,052	22,662	4.33	5.17	1.20	1.22
24	金融・保険	711,595	17,475	4.58	3.99	0.87	0.99
25	不動産仲介・賃貸・住宅賃貸料	349,474	10,682	2.25	2.44	1.08	1.26
26	住宅賃貸料(帰属家賃)	959,054	28,265	6.17	6.45	1.05	0.93
27	運輸	742,914	20,793	4.78	4.75	0.99	1.04
28	倉庫	44,089	984	0.28	0.22	0.79	1.12
29	運輸付帯サービス	88,052	2,176	0.57	0.50	0.88	0.60
30	通信	309,313	7,104	1.99	1.62	0.81	0.57
31	放送	60,327	1,043	0.39	0.24	0.61	0.70
32	公務	823,958	21,400	5.30	4.89	0.92	0.77
33	教育	479,811	11,521	3.09	2.63	0.85	0.79
34	研究	188,735	778	1.21	0.18	0.15	0.14
35	医療・保健	582,570	18,178	3.75	4.15	1.11	1.32
36	社会保障・介護	196,756	7,380	1.27	1.68	1.33	0.88
37	その他の公共サービス	83,837	1,958	0.54	0.45	0.83	0.67
38	広告・調査・情報サービス	336,247	1,379	2.16	0.31	0.15	0.16
39	物品賃貸サービス	262,602	3,288	1.69	0.75	0.44	0.50
40	自動車・機械修理	267,528	10,010	1.72	2.29	1.33	—
41	その他の対事業所サービス	479,567	4,990	3.09	1.14	0.37	0.79
42	娯楽サービス	139,059	3,373	0.90	0.77	0.86	0.89
43	飲食店	350,759	8,145	2.26	1.86	0.82	0.88
44	旅館・その他の宿泊所	138,483	7,522	0.89	1.72	1.93	1.77
45	その他の対個人サービス	219,595	7,603	1.41	1.74	1.23	1.23
46	事務用品	24,729	635	0.16	0.14	0.91	0.90
47	分類不明	63,458	1,629	0.41	0.37	0.91	0.90
	合 計	15,535,946	437,985	100.00	100.00	1.00	1.00

注) 「平成12年気仙沼市産業連関表(46部門表)」では「自動車・機械修理」を「その他の対事業所サービス」に含めて推計したことから、平成17年表とは部門数(分類)が異なる。以下同じ。

図表3 気仙沼市の産業部門別生産誘発倍率



図表4 気仙沼市の津波浸水地域における被災産業売上高

(億円、%)

	被災産業売上高	
		構 成 比
一 次 産 業	177	7.6
製 造 業	529	22.7
建 設 業	124	5.3
卸 売 業	669	28.8
小 売 業	362	15.6
不 動 産 業	7	0.3
運 輸 業	50	2.2
情 報 通 信 業	3	0.1
サ ー ビ ス 業 ほか	404	17.4
合 計	2,324	100.0

資料：(株)東京商工リサーチ東北支社

図表5 震災に伴う気仙沼市の経済的ダメージの推計結果

(億円、人)

	生産誘発効果				粗付加価値誘発効果				雇用者数誘発効果			
	直接効果	一次効果	二次効果	総合効果	直接効果	一次効果	二次効果	総合効果	直接効果	一次効果	二次効果	総合効果
農 林 漁 業	▲177	▲39	▲2	▲217	▲83	▲18	▲1	▲102	▲2,608	▲644	▲30	▲3,282
製 造 業	▲529	▲43	▲13	▲584	▲162	▲16	▲4	▲182	▲2,571	▲217	▲63	▲2,850
建 設 業	▲124	▲8	▲5	▲137	▲56	▲4	▲2	▲62	▲1,163	▲77	▲45	▲1,285
サービス業他	▲693	▲243	▲287	▲1,223	▲444	▲135	▲197	▲777	▲7,675	▲1,391	▲2,140	▲11,206
合 計	▲1,523	▲333	▲306	▲2,161	▲745	▲172	▲205	▲1,122	▲14,015	▲2,330	▲2,278	▲18,623